

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	36,917	36,107	49,198
経常利益 (百万円)	1,382	660	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	737	300	495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	906	478	976
純資産額 (百万円)	17,342	17,639	17,337
総資産額 (百万円)	57,466	60,097	57,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.14	3.67	6.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.7	27.9	29.0

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.57	1.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復基調が持続しているものの、長期化している欧州諸国の債務問題に加え、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースの鈍化などにより、依然として停滞感が拭えない状況で推移しました。また、わが国においては、東日本大震災後の復興需要などによる下支えや、後半には株高・円安傾向が見えはじめたものの、輸出の不振などにより総じて低調な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、長引く輸出環境の低迷に加え、デジタル家電向け製品の需要の落ち込みなどもあり、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は36,107百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は715百万円（前年同四半期比56.5%減）、経常利益は660百万円（前年同四半期比52.2%減）、四半期純利益は300百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（化成品関連製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などです。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは好調でしたが、海外向けが低調に推移し、前年同四半期並となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は11,656百万円と前年同四半期比31百万円（0.3%増）の増収、セグメント利益は1,099百万円と前年同四半期比81百万円（8.0%増）の増益となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどであり、このうち、マーキングフィルムは国内向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは欧米向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。以上により、フィルム・シート製品の売上高は10,773百万円と前年同四半期比178百万円（1.6%減）の減収、セグメント利益は、中国や東南アジア地域での原価高などもあり、104百万円と前年同四半期比161百万円（60.8%減）の減益となりました。

（電子材料製品）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであり、このうち、セラミック基板はデジタル家電向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は液晶関連向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。以上により、電子材料製品の売上高は5,224百万円と前年同四半期比658百万円（11.2%減）の減収となり、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響が大きく、507百万円（前年同四半期は127百万円の利益）となりました。

（建材関連）

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであり、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。以上により、建材関連の売上高は6,578百万円と前年同四半期比234百万円（3.7%増）の増収、セグメント利益は111百万円と前年同四半期比13百万円（13.3%増）の増益となりました。

（エンジニアリング）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、前年同四半期比減収となりました。以上により、エンジニアリングの売上高は4,240百万円と前年同四半期比356百万円（7.7%減）の減収、セグメント利益は256百万円と前年同四半期比70百万円（21.5%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2,975百万円増加し、60,097百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比2,624百万円増加し、28,812百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得などにより、前期末比351百万円増加し、31,285百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,674百万円増加し、42,458百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前期末比1,246百万円増加し、27,338百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比1,427百万円増加し、15,119百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上などにより、前期末比301百万円増加し、17,639百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から1.1ポイント悪化し、27.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,637百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		81,940,298		7,034		2,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,704,000	81,704	同上
単元未満株式	普通株式 181,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,704	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	4,908
受取手形及び売掛金	1 11,989	1 14,087
商品及び製品	4,969	4,993
仕掛品	1,802	1,596
原材料及び貯蔵品	1,714	1,808
その他	1,182	1,522
貸倒引当金	81	105
流動資産合計	26,187	28,812
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,927	6,306
土地	14,205	14,196
その他(純額)	6,678	6,141
有形固定資産合計	26,811	26,644
無形固定資産	393	374
投資その他の資産		
その他	3,881	4,414
貸倒引当金	152	147
投資その他の資産合計	3,728	4,266
固定資産合計	30,934	31,285
資産合計	57,121	60,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,574	1 9,668
短期借入金	12,745	14,140
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	262	209
賞与引当金	505	595
その他	2,804	2,724
流動負債合計	26,092	27,338
固定負債		
長期借入金	6,566	8,009
退職給付引当金	2,741	2,804
役員退職慰労引当金	195	181
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,885
その他	302	238
固定負債合計	13,691	15,119
負債合計	39,783	42,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,885	3,022
自己株式	8	9
株主資本合計	12,314	12,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	222
繰延ヘッジ損益	25	22
土地再評価差額金	6,938	6,938
為替換算調整勘定	2,427	2,403
その他の包括利益累計額合計	4,239	4,289
少数株主持分	784	898
純資産合計	17,337	17,639
負債純資産合計	57,121	60,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,917	36,107
売上原価	27,641	27,765
売上総利益	9,275	8,342
販売費及び一般管理費	7,632	7,627
営業利益	1,642	715
営業外収益		
受取利息	45	28
受取配当金	41	61
受取賃貸料	45	51
その他	168	104
営業外収益合計	301	245
営業外費用		
支払利息	225	200
その他	337	99
営業外費用合計	562	300
経常利益	1,382	660
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券等売却益	1	-
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除却損	9	12
投資有価証券等評価損	11	45
減損損失	15	1
災害による損失	189	-
その他	1	-
特別損失合計	226	59
税金等調整前四半期純利益	1,206	600
法人税、住民税及び事業税	417	448
法人税等調整額	93	267
法人税等合計	323	180
少数株主損益調整前四半期純利益	882	420
少数株主利益	144	119
四半期純利益	737	300

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	32
繰延ヘッジ損益	10	2
土地再評価差額金	559	-
為替換算調整勘定	426	21
その他の包括利益合計	24	57
四半期包括利益	906	478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804	351
少数株主に係る四半期包括利益	101	126

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	百万円	128百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	"	2 "
計	"	131 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	685百万円	736百万円

3 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	161百万円	137百万円
支払手形	183 "	73 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,797百万円	1,799百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,622	10,951	5,882	6,341	3,490	38,286	1,369	36,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0		3	1,106	1,112	1,112	
計	11,625	10,951	5,882	6,344	4,596	39,399	2,482	36,917
セグメント利益	1,018	265	127	98	326	1,833	451	1,382

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,595	10,773	5,224	6,573	2,243	36,408	301	36,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	0		5	1,997	2,063	2,063	
計	11,656	10,773	5,224	6,578	4,240	38,471	2,364	36,107
セグメント利益又は 損失()	1,099	104	507	111	256	1,062	402	660

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円14銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	737	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	737	300
普通株式の期中平均株式数(株)	72,763,453	81,885,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。